持続可能な調達

お取引先様とともに、公平・公正な取引ならびに持続可能な社会を支えるサプライチェーンの構築に向け、調達活動を推進します。

基本方針

企業活動のグローバル化とサプライチェーンの複雑化により、サプライチェーンにおける企業の社会的責任(CSR)の取り組みが強く要請されています。当社は、企業行動基準に、「お取引先様とともに、持続可能な社会を支えるサプライ

チェーンの構築に向けた調達活動を推進します」を掲げ、国内 外の法令を遵守した公平・公正な取引に努めるとともに、環境・ 社会・ガバナンス側面などの持続可能性に配慮した調達活動 に取り組んでいます。

富士電機購買方針

● お取引先様の選定

当社の調達活動は、国内外無差別の自由な競争による取引を根本に据え、新しいお取引先様に対しても常に門戸を開いています。そのためにも、お取引先様からの問い合わせに対して誠実に対応し、取引に必要な情報を提供致します。当社のお取引先様の選定は、品質・価格・納期・供給の安定性・環境への配慮などを総合的に検討した結果に基づいて、決定致します。

● 情報の信頼性

当社は、お取引先様よりご提供頂いた見積や購入に関する情報を自社内の同種のものと同等に厳格に管理し、機密の保持に努めます。

● CSRに配慮した調達活動の推進

当社は、お取引先様とともに人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、事業継続計画、管理体制の構築、社会貢献などOSRに配慮した調達活動を推進します。

お取引先様と取り組む持続可能な調達活動

当社は、お取引先様を対象に「富士電機CSR調達ガイドライン」に基づくCSR調達セルフアセスメントを実施しています。サプライチェーンにおけるCSRの取り組み状況を把握するとともに、お取引先様には、アセスメントの回答を通じて、当社のCSRの考え方や遵守・実践いただきたい取り組みについてご理解を深めていただいています。なお、CSRの取り組みに課題のあるお取引先様については、協働して取り組みレベルの向上を図ることにより、サプライチェーンにおけるCSRリスクの低減につなげています。

CSR調達セルフアセスメントのPDCA



富士電機CSR調達ガイドライン

当社は、サプライチェーンにおけるCSRリスクの低減の視点から、お取引先様にご協力いただきたい要望事項を「富士電機CSR調達ガイドライン」としてまとめています。ガイドライン策定にあたっては、グローバルなサプライチェーンにおけ

る CSR を推進する企業同盟である 「RBA: Responsible Business Alliance」の行動規範や電子情報技術産業協会 (JEITA) 「責任ある企業行動ガイドライン」などを参考としています。

「富士電機CSR調達ガイドライン」項目

1. 人権•労働

強制労働・児童労働・非人道的扱い・ 差別の禁止 など

2. 安全衛生

労働安全、緊急時の備え、労働災害・ 疾病 など

3. 環境

温室効果ガス排出量削減、水・廃棄物・ 化学物質の管理 など

4. 公正取引•倫理

腐敗防止、不適切な利益供与・ 受領の禁止、知的財産の尊重 など

5. 品質・安全性

製品安全、品質管理、正確な製品・サービス情報の提供

6. 情報セキュリティ

サイバー攻撃に対する防御、 個人情報の保護、機密情報の漏洩防止

7. 事業継続計画

事業継続計画の策定と準備

8. 管理体制の構築

サプライヤーへのガイドライン 遵守の要請 など

9. 社会貢献

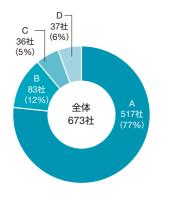
社会貢献活動への取り組み

CSR調達セルフアセスメントの2020年度実施状況

2020年度は、調査対象を国内外連結子会社のお取引先様に拡大し、総取引先数約4,200社中、2019年度購入実績上位80%をカバーする海外を含めた主要なお取引先様673社に対し、「富士電機 CSR 調達ガイドライン」に基づく取り組みの自己点検にご協力いただき、その結果を踏まえたフィードバックを実施しました。今回の調査の結果、CSRの取り組みについて改善を要するDランクの評価結果のお取引先様37社には、面談を通じて CSR の取り組みへの理解を深めていただき、課題が解決できたことを確認しています。今後も、お取引先様とのコミュニケーションを深め、お取引先様ととも

に持続可能な社会を支えるサプライチェーンの構築に取り組 んでいきます。

評価結果



実施実績

	2019年度	2020年度			
		合計	富士電機	国内 連結子会社	海外 連結子会社
取引先数	425社	673社	528社	51社	94社
国内	425社	572社	506社	51社	15社
海外	0社	101社	22社	0社	79社

評価ランク

ランク	内容		
Α	CSRを組織課題として認識し、 具体的に施策を講じているお取引先様		
В	CSRを組織課題として認識し、 施策を考慮しているお取引先様		
С	CSRを組織課題として認識しているお取引先様		
D	CSRを組織課題として認識していただき、 改善に取り組んでいただきたいお取引先様		